



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

東

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険 上場取引所
 コード番号 7181 URL <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 石井 雅実
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 堀金 正章 (TEL) 03(3504)4205
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,605,743	△5.5	411,504	△16.5	84,897	4.4
27年3月期	10,169,241	△9.5	492,625	6.5	81,323	29.5

(注) 包括利益 28年3月期 △68,218百万円(-%) 27年3月期 457,932百万円(398.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	141.50	—	4.4	0.5	4.3
27年3月期	135.54	—	4.6	0.6	4.8

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	81,545,182	1,882,982	2.3	3,138.30
27年3月期	84,915,012	1,975,727	2.3	3,292.88

(参考) 自己資本 28年3月期 1,882,982百万円 27年3月期 1,975,727百万円

当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,922,978	2,596,907	△25,080	1,862,636
27年3月期	△2,888,489	3,448,761	△17,322	2,213,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1,226.38	1,226.38	24,527	30.2	1.4
28年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	33,600	39.6	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	41.9	—

(注) 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 58円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期期末及び平成29年3月期(予想) 期末の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,490,000	△11.6	310,000	△24.7	86,000	1.3	143.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	600,000,000株	27年3月期	600,000,000株
28年3月期	一株	27年3月期	一株
28年3月期	600,000,000株	27年3月期	600,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

※ 当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入 5 兆4,138億円（前期比9.1%減）、資産運用収益 1 兆3,549億円（同7.2%減）、その他経常収益 2 兆8,369億円（同3.1%増）を合計した結果、9 兆6,057億円（同5.5%減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金 8 兆5,504億円（同5.6%減）、責任準備金等繰入額 1 億円（同91.1%減）、資産運用費用97億円（同11.3%減）、事業費5,385億円（同4.9%増）、その他経常費用953億円（同4.3%増）を合計した結果、9 兆1,942億円（同5.0%減）となりました。

この結果、経常利益は4,115億円（同16.5%減）となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は848億円（同4.4%増）となりました。

② 今後の見通し

次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、経常収益 8 兆4,900億円、経常利益3,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益860億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は81兆5,451億円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。

主な資産構成は、国債を中心とする有価証券が63兆6,099億円（同4.0%減）、貸付金が 8 兆9,784億円（同10.0%減）、金銭の信託が 1 兆6,445億円（同14.6%増）であります。

負債の部合計は、79兆6,622億円（同4.0%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は74兆9,341億円（同3.8%減）であります。

純資産の部合計は、1 兆8,829億円（同4.7%減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、株価下落に伴い含み益が減少したことにより、4,054億円（同27.3%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ344億円支出増の 2 兆9,229億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8,518億円収入減の 2 兆5,969億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ77億円支出増の250億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から3,511億円減少し、1 兆8,626億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけるとともに、健全経営を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行っております。

具体的には、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを図りつつ、平成30年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応し、将来に向けた安定的な企業成長を実現するために活用してまいります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。平成28年3月期の期末配当につきましては、本日の取締役会において、1株当たり56円と決定いたしました。

平成29年3月期の期末配当につきましては、平成28年度に簡易生命保険誕生100周年を迎えることから、1株につき2円の記念配当を実施するとともに2円増配し、1株当たり60円とする予定です。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行っております。また、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、経営成績を見極めた上で、毎年3月31日を基準日とし

て年1回の配当を行うことを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株式上場、簡易生命保険誕生100周年という大きな節目を迎え、経営理念を改定しました。この新たな経営理念は、お客さまによりそい、一人ひとりの人生を守り続けていくために、全社員一丸となって歩んでいくという、当社の決意です。また、この経営理念を実現するため、当社が目指していく具体的な姿を経営方針として制定しました。

【経営理念】

いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。

【経営方針】

かんぽ生命保険は、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指します。

- ① お客さま一人ひとりの人生によりそい、分かりやすい商品と質の高いサービスを提供します。
- ② お客さまにより良いサービスを提供するため、お客さまと接する社員が力を発揮する態勢を整備します。
- ③ 社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくります。
- ④ コーポレート・ガバナンスの確立による健全な経営を行い、常に新しい価値を創造することで、持続的な成長を生み出します。
- ⑤ 健康促進、環境保護、地域と社会の発展に積極的に貢献します。
- ⑥ すべてのステークホルダーと密接なコミュニケーションを図ります。

(2) 目標とする経営指標

日本郵政グループでは、低金利環境の継続等の経営環境の変化等を踏まえ、グループの更なる収益性の追求、生産性の向上、コーポレート・ガバナンスの強化等の課題を克服していくための経営の方向性を示すものとして、平成27年度から平成29年度までの3年間の新たな中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン2017」を平成27年4月に公表いたしました。この中期経営計画において、経営目標（平成29年度）として、当社は以下の目標を設定しています。

・新契約月額保険料

簡易生命保険創業100周年（平成28年度）に新契約保険料（保険）を500億円台に乗せて更に拡大させることで、中期経営計画最終年度（平成29年度）以降の保有契約の底打ち・反転を目指します。

・当期純利益

市場環境が大きく変化しないことを前提に、800億円程度を確保します。

・配当性向

財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを図りつつ、配当性向30～50%程度を目安として、安定的な株主還元を実施します。

なお、平成27年度は、11月に株式上場を果たしたうえ、短期払養老保険の発売等により、中期経営計画において平成28年度の到達目標であった新契約保険料500億円を前倒しで達成しました。簡易生命保険誕生100周年を迎える平成28年度は、お客さまサービスの更なる向上に取り組み、中期経営計画の確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画において、当社は、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」という方針の下、当社が成長するために必要となる経営基盤を確立するとともに、当社の強みを更に強固にする商品・サービスを開発することで、本格的な成長軌道への転換に道筋をつけていくこととしており、具体的には以下の主要施策に取り組んでまいります。

① 引受けから支払いまで簡易・迅速・正確に行う態勢整備

将来の成長戦略を描くために、基盤となる事務・システムインフラに投資することで、保険契約の引受けから支払いまで簡易・迅速・正確に行う仕組みを構築いたします。これにより、お客さまのご契約を管理する態

勢を強化するとともに、質の高いサービスを提供いたします。

また、平成29年1月の基幹系システム更改に併せて、システム開発・運用態勢を強化することで、システム品質・開発生産性の向上を目指してまいります。

② 販売チャネルの営業力強化

日本郵便株式会社と一体となって、当社の新契約販売実績の大部分を占める郵便局チャネルの営業力を強化いたします。日本郵便株式会社の営業人材の確保を支援するとともに、育成による生産性向上を図ります。また、既にご契約いただいているお客さまへのご訪問活動の展開等により営業活動量を増加させ、新契約の拡大スピードを更に加速させます。特に、ユニバーサルサービスの対象商品である養老保険・終身保険に特約を付加した販売を強化いたします。

当社の直営店チャネルにつきましては、法人営業の態勢強化により、法人・職域・インナー（日本郵政グループ内）の各マーケットでの販売拡大を目指してまいります。

③ お客さまニーズに対応した商品開発、高齢者サービスの充実

お客さまニーズに対応した商品・サービスを開発することにより、お客さまの利便性向上に貢献するとともに、新契約の拡大につなげてまいります。

また、当社の強みであり、今後も拡大が予測される高齢者マーケットにおいて、「高齢者に優しいビジネスモデル」を構築し、高齢者に対して質の高いサービスを提供できるよう、すべてのお客さまとの接点を高齢者の目線で見直す改革を推進してまいります。

④ 運用収益力の向上

資産運用につきましては、資産と負債のマッチングを推進するとともに、許容可能な範囲で資産運用リスクを取り、運用資産の多様化を進めることにより、収益性の向上を目指してまいります。

⑤ 内部管理態勢の強化、人材育成の強化

経営の根幹である「募集品質の確保・コンプライアンスの徹底」を図り、「お客さまの声」を経営に活かす取組みを推進するとともに、リスク管理の強化を図ることで、内部管理態勢を強化いたします。

また、会社業務の中核となり競争力の源泉となる優れた人材を育成するとともに、多様な人材が働きやすい職場環境を創出（ダイバーシティ・マネジメントを推進）し、社員一人ひとりが会社とともに成長することを目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の開示については、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	2, 213, 786	1, 862, 636
コールローン	445, 428	360, 000
債券貸借取引支払保証金	2, 720, 856	3, 008, 591
買入金銭債権	449, 068	430, 150
金銭の信託	1, 434, 943	1, 644, 547
有価証券	66, 276, 260	63, 609, 906
貸付金	9, 977, 345	8, 978, 437
有形固定資産	131, 790	145, 855
土地	68, 350	68, 262
建物	34, 237	49, 502
リース資産	2, 009	1, 780
建設仮勘定	9, 759	6, 176
その他の有形固定資産	17, 433	20, 133
無形固定資産	155, 067	185, 300
ソフトウェア	155, 045	185, 281
リース資産	5	0
その他の無形固定資産	16	18
代理店貸	95, 023	81, 193
再保険貸	630	1, 368
その他資産	468, 700	525, 835
繰延税金資産	547, 053	712, 132
貸倒引当金	△943	△772
資産の部合計	84, 915, 012	81, 545, 182
負債の部		
保険契約準備金	77, 905, 677	74, 934, 165
支払備金	718, 156	635, 167
責任準備金	75, 112, 601	72, 362, 503
契約者配当準備金	2, 074, 919	1, 936, 494
再保険借	2, 017	3, 377
債券貸借取引受入担保金	3, 658, 492	3, 648, 478
その他負債	602, 573	233, 106
退職給付に係る負債	58, 356	60, 803
特別法上の準備金	712, 167	782, 268
価格変動準備金	712, 167	782, 268
負債の部合計	82, 939, 284	79, 662, 200
純資産の部		
資本金	500, 000	500, 000
資本剰余金	500, 044	500, 044
利益剰余金	411, 992	472, 362
株主資本合計	1, 412, 036	1, 472, 406
その他有価証券評価差額金	558, 033	405, 412
繰延ヘッジ損益	22	140
退職給付に係る調整累計額	5, 635	5, 022
その他の包括利益累計額合計	563, 691	410, 575
純資産の部合計	1, 975, 727	1, 882, 982
負債及び純資産の部合計	84, 915, 012	81, 545, 182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	10,169,241	9,605,743
保険料等収入	5,956,716	5,413,862
資産運用収益	1,460,745	1,354,966
利息及び配当金等収入	1,365,796	1,308,679
金銭の信託運用益	32,762	44,939
有価証券売却益	61,908	1,241
有価証券償還益	36	36
為替差益	12	—
貸倒引当金戻入額	14	6
その他運用収益	215	63
その他経常収益	2,751,779	2,836,914
支払備金戻入額	113,534	82,988
責任準備金戻入額	2,632,889	2,750,098
その他の経常収益	5,354	3,827
経常費用	9,676,616	9,194,239
保険金等支払金	9,059,549	8,550,474
保険金	8,253,973	7,577,151
年金	304,096	340,904
給付金	41,538	49,192
解約返戻金	291,290	378,862
その他返戻金	162,462	193,610
再保険料	6,188	10,754
責任準備金等繰入額	1,497	132
契約者配当金積立利息繰入額	1,497	132
資産運用費用	10,994	9,749
支払利息	4,298	4,370
有価証券売却損	4,963	1,592
有価証券償還損	44	664
金融派生商品費用	773	1,511
為替差損	—	402
その他運用費用	915	1,209
事業費	513,159	538,510
その他経常費用	91,415	95,371
経常利益	492,625	411,504
特別利益	—	341
固定資産等処分益	—	341
特別損失	99,366	71,847
固定資産等処分損	1,432	1,747
価格変動準備金繰入額	97,934	70,100
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004
税金等調整前当期純利益	192,536	161,994
法人税及び住民税等	208,365	174,316
法人税等調整額	△97,152	△97,219
法人税等合計	111,213	77,096
当期純利益	81,323	84,897
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	81,323	84,897

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	81,323	84,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,258	△152,621
繰延ヘッジ損益	11	118
退職給付に係る調整額	3,339	△613
その他の包括利益合計	376,609	△153,116
包括利益	457,932	△68,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,932	△68,218
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	351,010	1,351,054
会計方針の変更による累積的影響額			△3,533	△3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	500,044	347,477	1,347,521
当期変動額				
剰余金の配当			△16,808	△16,808
親会社株主に帰属する当期純利益			81,323	81,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	64,514	64,514
当期末残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	184,774	11	2,296	187,082	1,538,136
会計方針の変更による累積的影響額					△3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	184,774	11	2,296	187,082	1,534,603
当期変動額					
剰余金の配当					△16,808
親会社株主に帰属する当期純利益					81,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373,258	11	3,339	376,609	376,609
当期変動額合計	373,258	11	3,339	376,609	441,123
当期末残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036
当期変動額				
剰余金の配当			△24,527	△24,527
親会社株主に帰属する当期純利益			84,897	84,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	60,370	60,370
当期末残高	500,000	500,044	472,362	1,472,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当期変動額					
剰余金の配当					△24,527
親会社株主に帰属する当期純利益					84,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,621	118	△613	△153,116	△153,116
当期変動額合計	△152,621	118	△613	△153,116	△92,745
当期末残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,536	161,994
減価償却費	35,224	36,700
支払備金の増減額 (△は減少)	△113,534	△82,988
責任準備金の増減額 (△は減少)	△2,632,889	△2,750,098
契約者配当準備金積立利息繰入額	1,497	132
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	200,722	178,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△170
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	△1,881	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,375	2,446
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	97,934	70,100
利息及び配当金等収入	△1,365,796	△1,308,679
有価証券関係損益 (△は益)	△56,937	978
支払利息	4,298	4,370
為替差損益 (△は益)	△12	402
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,310	999
代理店貸の増減額 (△は増加)	7,628	13,829
再保険貸の増減額 (△は増加)	△396	△738
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	△86,519	△42,294
再保険借の増減額 (△は減少)	782	1,360
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	△8,926	△22,185
その他	△28,995	△44,128
小計	△3,757,421	△3,779,964
利息及び配当金等の受取額	1,438,805	1,376,599
利息の支払額	△4,311	△4,401
契約者配当金の支払額	△349,687	△316,246
その他	—	32
法人税等の支払額	△215,874	△198,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,888,489	△2,922,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△33,053,228	△36,244,900
コールローンの償還による収入	32,837,825	36,330,328
債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）	101,332	△287,734
買入金銭債権の取得による支出	△3,417,540	△2,508,852
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,131,989	2,474,034
金銭の信託の増加による支出	△550,000	△400,400
金銭の信託の減少による収入	—	40,000
有価証券の取得による支出	△3,849,529	△4,264,540
有価証券の売却・償還による収入	7,196,095	6,728,431
貸付けによる支出	△1,354,547	△1,172,737
貸付金の回収による収入	2,397,748	2,171,621
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	△44,684	△10,013
その他	144,115	△163,575
資産運用活動計	3,539,576	2,691,662
（営業活動及び資産運用活動計）	651,086	△231,316
有形固定資産の取得による支出	△28,399	△31,889
無形固定資産の取得による支出	△56,722	△62,952
その他	△5,692	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,448,761	2,596,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△514	△552
配当金の支払額	△16,808	△24,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,322	△25,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	542,949	△351,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,837	2,213,786
現金及び現金同等物の期末残高	2,213,786	1,862,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

経常収益の10%以上を占める外部顧客がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,292.88	3,138.30
1株当たり当期純利益金額	135.54	141.50

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	81,323	84,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	81,323	84,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	600,000	600,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,975,727	1,882,982
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,975,727	1,882,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	600,000	600,000

4. 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。